

佐藤幸人編

「21世紀アジア諸国の人文社会科学における研究評価制度とその影響」

調査報告書 アジア経済研究所 2018年

## 第2章

### 中国の高等教育事業

澤田 裕子

要約：

中国の高等教育事業について概要を整理する。まず、高等教育制度の管理運営体制をまとめ、これまでの教育改革を振り返る。次に財政面から大学の運営経費と資金調達について概観する。さらに教育投資政策として、政府の限られた財源を一部の大学に重点的に配分する重点大学政策の例を紹介する。最後に教育の質保証、および研究評価について考察する。

キーワード： 中国、高等教育、教育制度、教育財政、教育投資、研究評価

#### はじめに

本研究会「21世紀アジア諸国の人文社会科学における研究評価制度とその影響」は、人文社会科学分野におけるアジア諸国の研究評価体制の実施状況について調査することを目的としている。研究評価の基礎的理解のため、本稿では主に評価を受ける側である大学を中心に、中国の高等教育事業について概要を整理する。まず、高等教育制度の管理運営体制をまとめ、これまでの教育改革を振り返る。次に財政面から大学の運営経費と資金調達について概観する。さらに教育投資政策として、政府の限られた財源を一部の大学に重点的に配分する重点大学政策の例を紹介する。最後に研究会の主眼である教育の質保証について触れ、研究評価とその報酬的側面について考察する。本来は研究会の主旨に沿って人文社会科学分野の状況について報告を行うべきところ、本稿では国家の経済発展に直結する科学技術分野に関する先行研究を多く参照した。人文社会科学分野の動向については次年度の課題としたい。また、本稿の対象は公的教育機関のみとし、民営高等教育機関の動向は含めていない。

## 第1節 教育事業概要

### 1. 管理運営体制

中国の高等教育制度の基盤となっているのは、憲法のもとに1995年に制定された中華人民共和国教育法(2009・2015年修正)、および基本法である高等教育法(1998年、2015年修正)のほか、学位条例(1980年)、教師法(1993年)、職業教育法(1996年)、民営教育促進法(2002年、2013年修正)である(三浦2008; 鮑2010)。これらの法律の全文は中華人民共和国教育部ウェブサイトで公開されている([http://www.moe.gov.cn/jyb\\_sjzl/sjzl\\_zcfg/zcfg\\_jyfl/](http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_zcfg/zcfg_jyfl/) 2018年3月9日アクセス)。高等教育法により、大学は法人格を所得し、学長がその法定代表者となることが規定されている。しかし、1989年の天安門事件後、国が設置する大学では、大学の共産党委員会の指導の下で党の規約に基づいた運営管理を行う体制に転換した(科学技術振興機構中国総合研究センター 2010b)。

南部(2016)によると、中国で提供されている高等教育は、普通高等教育、成人高等教育、軍事高等教育の3つの類型に分けることができ、そのうち普通高等教育は全日制の対面式教育による。教育課程は大きく大学院課程、本科課程(日本の学士課程)、専科課程(学士学位の取得が認められない短期課程)に分けられ、大学院課程は博士課程(3年)および修士課程(3年)から構成される。各教育段階の修業年限等は教育法によって、国務院あるいは国務院から権限を授与された教育行政部門が定めるものと規定されており、国務院の構成部門の一つである中華人民共和国教育部が主管する(科学技術振興機構中国総合研究センター 2010b)。

一方、普通大学の設置基準は、普通高等教育機関設置暫定条例(1986年)に定められ、大学と称するには、本科課程およびそれ以上の専門人材を養成し、文科、政法、財経、教育、理科、工科、農林、医薬の8つの専門分野から3つ以上を提供して、教育及び科学研究分野において高い水準を保ち、全日制の在校生の規模が5,000人以上であることとされる(中華人民共和国教育部ウェブサイト [http://www.moe.gov.cn/s78/A02/zfs\\_\\_left/s5911/moe\\_620/tnull\\_3134.html](http://www.moe.gov.cn/s78/A02/zfs__left/s5911/moe_620/tnull_3134.html) 2018年3月9日アクセス)。さらに、2006年の普通本科学学校設置暫定規定では、学校当たりの生徒数を8,000人以上に引き上げて教育規模の拡大を図るとともに、大学教育の質の向上を狙った設置・運営基準の強化も盛り込まれた(科学技術振興機構中国総合研究センター 2010b)。

2014年の普通高等教育機関総数2,560校の内訳は表1の通りである。中央政府が管轄する普通高等教育機関は118校、地方政府が管轄する機関は1,709校、そのほか民営機関が733校である。南部(2016)によると、2000年代以降、公立機関と民営機関が主要な類型になり、民営機関も拡大してきているが、教育システムの中核を占めているのは依然として中央政府、特に教育部直属大学である。【2018年教育部直属大学一覧(75校)】は章末。

表1 「2014年普通高等教育機関数内訳」

(単位：校)

	合計	中央政府		地方政府			民営機関 (うち独立学 院 <sup>1)</sup> )
		教 育 部	そ の 他 部 門	教 育 部 門	非 教 育 部 門	地 方 企 業	
本科大学	1,219	76 <sup>2</sup>	37	616	67	0	423 (275)
専科大学・高 等職業学校	1,341	0	5	462	519	45	310
合計	2,560	76	42	1,078	586	45	733 (275)

(出所)「高等教育学校(機構)数」『中国教育統計年鑑2015』中国統計出版社。

## 2. 教育改革

1949年に成立した中華人民共和国の教育事業は、1966～1972年の文化大革命によって中断され、教育部は廃止と再建を余儀なくされた。以後、中国政府は法律の制定や教育の権利保障等を通じ、教育の拡大と発展を目指してきた。旧ソ連の制度をモデルとした計画経済体制下の教育制度は、1980年代には改革開放政策による市場経済化に伴い、現代化に向けた改革の必要性が指摘されるようになる。これにより、教育の大衆化、規制緩和と競争原理の導入による市場化と国際化が進められた(大谷 2016)。教育経費の運営管理においても、中央集権方式の財政システムから中央と地方が独自に管理する体制へと変革してきた。

1985年の中国共産党中央委員会「教育体制の改革に関する決定」と1986年国務院「高等教育の管理責任に関する暫定規定」による改革方針に基づき、1993年、国務院から「中国教育改革発展綱要」が公布された。これにより、中央所管大学の地方政府への移管をはじめとした大学の合併や再編が進んだ。1995年、国務院は「科学技術の進歩の加速に関する決定」を公布し、科学技術に関する国家戦略のスローガンとして「科教興国(科学技術と教育によって国を興す)」を掲げ、中央および地方の各級政府は、重要な戦略的資源である高い専門知識を有する人材の育成を目指すようになる。1996年に国務院から「全国教育事業第9次5カ年計画および2010年発展計画」が公布され、地方分権化の基本方針も示された(郭 2003)。こうした改革を経て、大学の自主権は拡大し、管理運営において経営的側面が強化されるようになった。

<sup>1</sup> 学位授与権限を持つ普通大学が企業その他の社会団体と共同で設置した高等教育機関。

<sup>2</sup> 『中国教育統計年鑑2015』では教育部直属大学は76校だが、2018年3月現在教育部ウェブサイトでは75校となっている([http://www.moe.edu.cn/jyb\\_zzjg/moe\\_347/201708/t20170828\\_312562.html](http://www.moe.edu.cn/jyb_zzjg/moe_347/201708/t20170828_312562.html) 2018年3月9日アクセス)。

1999年、教育部は「21世紀に向けての教育振興行動計画」を公布し、1995年に7.2%、1998年に9.8%であった大学進学率を2010年までに25%に引き上げるとした(陳2004)。1999年以降、中央、地方の大学が学生募集計画に基づいた募集定員を大規模に増やした結果、進学率は急増している(表2)。2015年に40%を達成し、高等教育は少人数の特権から一定の資格を有する人々の権利として定着した。普通大学の学生数に対する大学院生数の割合も2000年の5.4%から2015年には7.3%へと上昇している(表2)。大学の合併、再編により、大学数は1990年代に一時的に減少したが、増加する学生の受け皿として2000年代からは急増し、中国の教育水準は急激に向上した。

表2 「大学進学率・普通大学数・学生数・大学院生数と対学生比」

(単位：項目ごと)

年	大学進学率	普通大学数 (校)	学生数 (万人)	大学院生数 (人)	大学院生数の普通大学 生数に対する割合
2000	12.5%	1,041	556.09	301,239	5.4%
2005	21.0%	1,792	1,561.78	978,610	6.3%
2010	26.5%	2,358	2,231.79	1538,416	7.0%
2015	40.0%	2,560	2,625.30	1911,406	7.3%

(出所)「各級教育毛入学率」「各級各類型学校校数」「各級各類型教育学生数」『中国教育統計年鑑2015』(中国統計出版社)。

教育の大衆化が実現され、2010年に中国共産党中央委員会と国務院は「国家中長期教育改革発展計画綱要(2010～2020年)」を公布し、「教育強国」、「人的資源強国」をスローガンとした教育の公平性の実現と質の向上に重点を置いた施策や計画を打ち出した(『中国年鑑2011』)。2012年11月に胡錦濤政権から習近平政権へと指導部の体制交代が行われたが、教育に関する国家政策の方針は変わらず、持続可能な社会経済の発展のため、教育の機会均等、公平性の保障、および質の向上を目指している。国務院はさらに、「高等教育機関がイノベーション<sup>3</sup>とベンチャー教育の改革を進化させて実施することに関する見解」を示し、人材育成の質を高めるよう高等教育機関に抜本的な改革を求めている(『中国年鑑2016』)。党や政府の意見が中国の大学に及ぼす影響力は大きく、大学の管理運営や学術研究の自由の妨げになることもあるため、2014年には教員人事、研究活動、財務管理、国際交流の分野に大学の裁量を許し、法律に基づいて自主的に運営するよう規定を定めて促進している(『中国年鑑2015』)。

<sup>3</sup> 大谷(2016)は、イノベーションとは、「新機軸、新結合、新しい切り口、新しい捉え方、新しい活用法、あるいはそれを創造する行為という意味」であって、一部の研究分野だけでなく、すべての領域に関わると述べている。

近年、グローバル化の進展に伴い経済競争が激化する中、教育の普及・発展を支える財政の確保を担保に、国民の資質の向上と人材育成の水準の向上が目指されている。2021年に中国共産党創立百周年、2049年に新中国成立百周年を迎えるにあたり、さらなる人材育成の質向上に取り組んでいくと思われる。

## 第2節 教育財政

### 1. 大学の運営経費

大学の設置が単一中心集中型から小都市多中心集中型へと変化した結果、高等教育の経費を多角的に調達する必要性が生じ、大学の運営体制の変革が求められるようになった（谷2010）。中国の予算に関わる基本法は1994年に制定され、1995年より予算法が実施された（張2006）。高等教育事業の拡大につれ、中央と地方政府の各予算を含む国家予算からの教育投資も増加した。郭（2003）によると、高等教育法第60条は、中国の高等教育の財源は国家の財政資金を主とし、政府外資金の導入等、多様な財源からも調達できると規定している。

高等教育機関の運営経費には教育経費と科学技術経費が含まれる。教育経費は、校舎建設・学校設備の購入や教職員の人件費などに充てられる大学の教育事業の運営費で、政府による公財政投入、学生から徴収する学費、企業団体・個人からの寄付金、銀行借入れなどによって調達される（科学技術振興機構中国総合研究センター2010b）。1993年に公布された「中国教育改革発展綱要」では教育経費の調達多元化を推進する基本方針が示された。中国のGDPに占める教育経費全体の割合は2000年の3.86%から2014年には5.16%に上昇している（表3）。教育経費全体総額がGDPに占める割合は順調に伸びているが、普通大学の教育経費が教育経費全体に占める割合は必ずしも増加傾向ではない。普通大学の教育経費の大学生1人当たりの金額は、2000年の16,425元から2005年には16,329元に減少したものの、2014年には33,402元まで増加している（表3）。

科学技術経費は、国家政策として推進される科学技術向上のため、政府または企業から調達され、基礎研究・応用研究・試験開発（R&D）の用途に限定されている（科学技術振興機構中国総合研究センター2010b）。大学によるR&D経費の支出、およびそのGDPに占める割合は年々増加している（表4）。「第13次5カ年計画」の数値目標では、R&D経費支出の対GDP比を2015年に2.1%、2020年に2.5%に引き上げるとしている。『中国科技統計年鑑2016』によると、2015年の大学のR&Dプロジェクト数と投入人員は国家と地方で大きくは変わらないが、投入経費においては国家が優位にある（表5）。

表3 「GDP・教育経費全体・普通大学教育経費・学生一人当たり教育経費」

(単位：項目ごと)

年	GDP (億元)	教育経費全 体 (億元)	対 GDP 比	普通大学 教育経費 (億元)	対教育経 費全体の 割合	学生1人当たり 教育経費 (元)
2000	99,776.3	3,849.1	3.86%	913.4	23.73%	16,425
2005	185,895.8	8,418.8	4.53%	2,550.2	30.29%	16,329
2010	408,903.0	19,561.9	4.78%	5,497.9	28.11%	24,634
2014	636,138.7	32,806.5	5.16%	8,509.9	25.94%	33,402

(出所) 「各類型学校教育経費来源和支出情况」「各級各類學歷教育学生数」『中国教育経費統計年鑑』各年版 (中国統計出版社)。

表4 「R&D 経費支出・大学による R&D 経費支出」

(単位：億元)

年	R&D 経費支出 (億元)	対 GDP 比	大学による R&D 経費支出 (億元)
2000	896	0.89%	76.7
2010	7,063	1.71%	597.3
2015	14,170	2.06%	998.6
2016	15,500	2.08%	—

(出所) 「科技事業發展狀況」『中国統計摘要 2017』 (中国統計出版社)。

表5 「2015 年大学 R&D プロジェクト数・投入人員・投入経費」

(単位：項目ごと)

	R&D プロジェクト数 (件)	投入人員 (人年)	投入経費 (万元)
国家	246,924	133,651	3,754,314
地方	274,327	110,298	1,031,680
全体	841,520	354,475	7,656,447

(出所) 「按来源和合作形式分高等学校 R&D 課題」『中国科技統計年鑑 2016』 (中国統計出版社)。

国家自然科学基金委員会 (NSFC) は、基礎研究と応用研究の一部を国の財政資金で助成する機関として 1986 年に国務院に設立され、中国の大学の研究を支える資金源として重要な役割を果たしている。国家自然科学基金助成金全体の 77%が大学に対して配分され、その 54%が教育部直属大学に配分されている (表6)。

表6 「2015年国家自然科学基金助成金内訳」

(単位：万元)

合計	大学		科研機関		その他
		うち教育部直属		うち中国科学院	
2,584,293	1,980,374	1,076,336	568,006	395,764	35,913

(出所)「分部門国家自然科学基金資助項目経費」『中国科技統計年鑑 2016』(中国統計出版社)。

## 2. 大学の資金調達

1989年に教育部、財政部、国家物価局「普通大学の学費および宿舍費の徴収に関する規定」により、それまで公費扱いだった学費の徴収制度が導入された。その後しばらくは公費と自費の学生が併存したが、1998年からは、中国全土の大学で全新入生から学費が徴収されるようになった(科学技術振興機構中国総合研究センター 2010b)。地方の公立大学は授業料徴収以外に地域社会からの資金調達が容易でなく、教育経費を賄うため、銀行等の金融機関からの借入金に頼る傾向がみられる(黄 2012)。経済発展の度合いによる地域的な違いは、大学間の財政能力を左右する大きな要因となっている。張(2006)は、教育の地域間格差の拡大、公的教育費の流出、教員給与の未払い、学雑費の違法徴収などは、中国の財政システムを原因とした深刻な社会問題であると指摘している。

また、中国の戸籍は農業戸籍と非農業戸籍に二分され、非農業戸籍保持者である都市住民は都市での住居権、教育の機会、医療、食料配給等が保障される。一方、農業戸籍を持つ農民は戸籍登録地での自給自足を求められ、わずかな社会保障しか与えられていない。王(2008)は、中国の4つの大学の学部生に対する質問紙調査を実施し、一般大学では農村出身の学生の割合は40%、教育部直属大学では29%であると報告している。戸籍、所得、基礎教育のレベル、就職、医療保険、年金などの都市部と農村部の格差は、大学進学にも影響を及ぼしていると分析している(王 2008)。

2013年9月の国連総会上、習近平主席は中国の発展のために財政投入を拡大して教育を優先的に発展させると言及した(『中国年鑑 2014』)。2015年「政府工作報告」でも政府が教育へ投資することを強く打ち出しており、引き続き教育の機会均等と質的向上を促進していくと強調している(『中国年鑑 2016』)。しかし、「人材強国」戦略によるイノベーション型国家の実現に向け、科学教育立国を目指して科学技術経費が増加する一方で、地方の大学や在学生の財政的な負担が過度に増えるという、新たな困難、矛盾が生じている。

### 第3節 教育投資

1980～1990年代の改革により進学率が向上し、大学の規模が拡大するにつれ、運営の効率化が目指され、政府の限られた財源を効率的に配分する重点大学政策が打ち出されるようになった。重点大学政策では、重点大学の指定を受けた一部の大学に政府主導で政策的な優遇を与え、大学運営の質と効果を高めることを目標としている（張東海 2010）。1988年から国家教育委員会が実施した重点学科政策も、重点学科の指定を受けた各学科のレベルを国内最高水準に引き上げ、国際的にも最先端の水準に向上させることを目的としている（科学技術振興機構中国総合研究センター 2010b）。従来は学生数や学部・学科数等、規模の大きさを発展度合の目安とする傾向があったが、他校とは異なる特色のある重点大学や重点学科の構築が教育の長期的発展にとって重要であるとの考え方に変わってきた。

ここでは教育投資の一環として実施された、重点大学・重点学科政策の例として、211プロジェクト、985プロジェクト、および双一流構築プロジェクトを紹介する。これらのプロジェクトに指定された大学をピラミッドで表現すると、985プロジェクトの指定大学39校が全高等教育機関2,560校の1.5%を占めるトップに位置し、双一流構築プロジェクト指定大学42校は985プロジェクト指定大学に3校を追加した上位1.6%で、211プロジェクト指定大学112校（985プロジェクト指定大学プラス73校）は上位22.6%にあたる。重点大学政策はこれらわずか1%から20%前後の大学のみを幾重にも手当する選択的教育投資であることがいえる。【中国国家重点大学一覧（211・985・双一流構築プロジェクト指定大学）】は章末。

#### 1. 211プロジェクト

211プロジェクトは、21世紀に向け、100余の重点大学および一群の重要学科または専攻分野を構築することを目的とする。1993年の教育部「中国教育改革発展綱要」を基本方針として、国家教育委員会が「高等教育機関および重点学科の整備に関する若干の意見」を策定し、211プロジェクトの実施が決定した（科学技術振興機構中国総合研究センター 2010b）。1999年に公布された「21世紀に向けての教育振興行動計画」により、教育部は一部の大学への経費の投入を拡大し、政府の限られた財源を重点大学への重点投資や大学院教育のために適切に配分する政策を打ち出した（郭 2003）。211プロジェクトの実施により、大学における総合的な経営力やハイレベルな創造型人材の育成力が向上した（李・趙 2010）。

プロジェクト期間は三期に分けて多額の国家財政が投入された。第一期（1996～2000年）には指定大学99校に対して総額186.3億元（中央27.55億元、各部・地方103.2億元、自己調達55.6億元）が投入され、重点学科構築に64.7億元、学校・全国公共サービスシステムの構築に36.1億元、基礎設備の建設等には85.5億元支出された。第二期（2001～

2005年)は107校に対して総額187.5億元(中央60億元,各部・地方59.7億元,自己調達67.8億元)が投入され、重点学科構築に97.9億元、公共サービスシステムの構築に37.1億元、教師隊の編成に22.2億元、基礎設備の建設等に30.4億元支出された(教育部ウェブサイト [http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_2442/200810/39607.html](http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_2442/200810/39607.html) 2018年3月9日アクセス)。第三期(2008~2011年)は112校に対して中央資金100億元(財政部50億元、国家発展改革委員会50億元)が投入された。( [http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/xw\\_fbh/moe\\_2069/xwfbh\\_2015n/xwfb\\_151204/151204\\_sfcl/201512/t20151204\\_222888.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2015n/xwfb_151204/151204_sfcl/201512/t20151204_222888.html) 2018年3月9日アクセス)。第三期に、高等教育の研究成果を管理する文献保障能力の向上を目的として、高等教育文献保障体系プロジェクトが立てられた。これにより、中国教育和科研計算機網(CERNET)と中国高等教育文献保障系統(CALIS)という二つの公共サービスシステムが構築されたことは、高等教育および公的研究機関の情報基盤の整備において特筆すべきである(教育部「211工程」大事記 [http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_1985/200804/9084.html](http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_1985/200804/9084.html) 2018年3月9日アクセス)。2012年初め、さらに財政部は211プロジェクトの奨励金として、28校に対し、3.8323億元(財政部1.3095億元、国家発展改革委員会2.5228億元)を中央・地方の関係部門に配賦することを決定した(財政部 [http://www.gov.cn/gzdt/2012-11/21/content\\_2271791.htm](http://www.gov.cn/gzdt/2012-11/21/content_2271791.htm) 2018年3月9日アクセス)。

## 2. 985プロジェクト

世界一流の大学の創設という目標はもともと一部の大学が掲げていた目標だったが、多数の大学に分配される211プロジェクト資金では経費配分が必ずしも理想的とは言えなかった。中央政府に対してより大きな支援を求めるため、国家教育委員会等の政府機関関係者、および大学関係者が協議して、1998年5月の北京大学創立100周年大会の際に当時の江沢民主席の講演原稿に「現代化の実現のため、中国は世界先進レベルの一流大学を建設しなければならない」との発言を盛り込んだ(李・趙2010)。これにより、世界一流大学とハイレベル研究型大学の育成を目指すという目標は中央政府の主政策となった。北京大学や清華大学など国内の有名大学やすでに世界先進レベルに近い学科を優先して重点的な整備を進めている(科学技術振興機構中国総合研究センター2010b)。第一期(1999~2003年)は34校に対して中央資金142億元、第二期(2004~2007年)は39校に対して中央資金191億元がそれぞれ投入された。

プロジェクトの継続にあたっては、教育部および財政部の985プロジェクト継続実施に関する意見公表によって、育成資金に関する制度や組織管理について具体的に規定された(李・趙2010)。「985特別プロジェクト外資金管理方法」によって財源および用途や使用に関する原則が明確化され、2004年の審査プロセスでは任務や目標に合致しているか、大学の総合建設計画に関連した審査が行われた(李・趙2010)。また、2007年の段階的な検

査業務では、制度のイノベーション、人材の確保、プラットフォームや拠点の構築、条件支援、国際協力や支援に対する自主検査が主体となった(李・趙 2010)。一方、問題点としては、大学選定において公開された透明性のある選考体制を欠くこと、経費投入と使用に関する規範的管理が不十分で費用対効果の評価が困難なことが挙げられた(李・趙 2010)。

### 3. 双一流構築プロジェクト

2015年に国務院から「世界一流大学・一流学科(双一流)構築全体計画」が公布され、2017年には教育部、財政部、国家発展改革委員会による「世界一流大学・一流学科構築実施方法(暫定)」で優秀大学・学科、国が必要とする分野、選考条件、選考プロセス、助成方式、管理方式、実施方法などが具体的に規定された(大学改革支援・学位授与機構ウェブサイト [https://qaupdates.niad.ac.jp/2017/02/13/world\\_class/](https://qaupdates.niad.ac.jp/2017/02/13/world_class/) 2018年3月9日アクセス)。「世界一流大学・一流学科構築大学・構築学科のリストに関する通知」には、対象となる大学42校と140大学の45学科が記載されている。周(2016)によると、現在の中国の学術評価といえば、行政的な内部評価の色彩が強く、昇進評価と年度評価という教師に対する問責評価を指すことが多い。周(2016)は、世界一流大学・一流学科を目指すには、学術評価と国際標準制度が必要であり、今後は同僚評価、文献計量評価を取り入れるべきであると提案している。

## 第4節 教育の質保証

1990年代以降、義務教育の普及・発展をはじめとする教育の大衆化の一方で、質の問題が必然的に重要な課題として議論されるようになった。さらに、多額の教育経費の投入は高等教育の発展を促進する一方で、大学間(重点大学政策の指定大学と非指定大学)や地域間(都市と農村)の教育格差を増大し、不均衡を拡大することになった。張彦通(2010)によると、中国の高等教育評価は1980年代半ばに始まり、1985年6月に黒竜江省鏡泊湖で開かれた「高等工程教育評価問題専門研究討論会」が最初である。1980年代の取り組みを経て、1990年に国レベルの規定として「普通大学の教育評価に関する暫定規定」が定められ、1994年からは大学院教育に対する評価も行われるようになった(南部 2016)。

1993年の「中国教育改革発展概要」、1995年の「普通大学学部教育活動評価実施法」に基づき、教育の質の評価と研究に関する複数の組織が設置されている。そのうち、北京大学教育品質評議センター、上海市高等教育評価事務所、広東管理科学院研究院は教育部または省教育庁の委託を受けて活動を行い、武市連「中国大学評価」、網大「中国大学ランキングリスト」は民間の評価機関である(張彦通 2010)。2004年に設立した教育部高等教育評価センターは、評価を通じて運営条件を改善し、教学の基本的整備と教学管理を強化し、

教学改革を深化させ、教学の質と運営の効果を全面的に向上させることを目的としている（南部 2016）。

2004年教育部「2003～2007年教育振興行動計画」では、大学教育の質保証システムを整備し、質に関する評価・コンサルティング機関を確立し、5年を周期とする全国大学教育質評価制度を実行するとの方針が打ち出された（張曉鵬 2010）。しかし、張彦通（2010）は、評価の方案が画一的で多様性と妥当性を欠くこと、過度に優秀を求めるため盲目的評価につながることで、評価の主体が単一的で社会の参加が足りないこと、評価過程が定式化および形式主義を助長すること、外部評価が氾濫して学校側が負担に耐えられないことを指摘している。

## 第5節 研究評価

教育の質保証を課題とした教育改革の一環として、研究評価事業が関心を集めるようになった。研究評価指標の一つとして、本稿では、学術論文数や被引用数を評価指標とした文献計量評価と世界大学ランキングについて概要を述べる。

### 1. 文献計量評価

Web of Science や Scopus に代表される引用索引データベースのデータを利用した文献計量評価は、大学評価システムや世界大学ランキングの評価指標として世界的に活用されている。同様に、中国の研究成果向上に対する重点大学政策の貢献は、指定大学の論文数の伸び率に見ることができる。

985 プロジェクト指定大学を対象に、中国語の電子ジャーナル・引用索引データベースである中国期刊全文数据库（CNKI）、同じく中国語の引用索引データベースである南京大学中文社会科学引文索引データベース（CSSCI）に発表された起業教育分野の学術論文の総数、被引用回数等を分析したところ、985 プロジェクト指定大学の発表論文数の増加と影響力の拡大は顕著であった（張・祝 2013）。また、本多（2007）は、化学分野の文献抄録データベースである Chemical Abstract のデータを用いて、985 プロジェクトが開始した 1998 年からの 7 年間の論文数を分析し、中国の大学の研究活動の国際比較を行っている。985 プロジェクトの前後で中国の大学全体による論文生産数は大きくは異ならなかったが、全体の約 1% を占める中国のトップ 20 校が示す論文生産数の増加率は極めて高いことが分かった（本多 2007）。本多（2007）は、論文数増加の理由として、985 プロジェクトによる資金集中のほか、大学の合併や再編を通じた規模の拡大を挙げている。

科学技術分野の論文・著作物の出版動向に注目して『中国科技統計年鑑』の統計データを見ると、大学で発表される科学論文数は、2005 年の 72.8 万篇から 2015 年には 1.68 倍の 122 万篇に増加し、そのうち、国外発表の論文数は 4.5 倍と急増している（表 7）。一

方、著作数の増加傾向は論文数に比べ緩やかである。人文社会科学分野ではまた異なる傾向があると思われる。

表 7 「科学技術論文数・著作数」

(単位：篇)

年	科学技術論文数	うち、国外発表論文	科学分野著作数
2005	728,082	69,857	33,064
2010	1,062,512	182,247	38,101
2015	1,220,467	313,698	43,136

(出所)「高等学校科技活動情況」『中国科技統計年鑑 2016』(中国統計出版社)。

さらに 2018 年 1 月、米国科学財団 (NSF) は、抄録・引用文献データベースである Scopus の集計結果から、科学・工学分野の論文数で中国が米国を抜いてトップになったと報告した (2018 年 1 月 30 日付国会図書館カレントアウェアネス・ポータル)。大谷 (2016) によると、中国の留学生が留学先の指導教員や研究室メンバーと共著で論文を発表する機会が増え、中国人による国際共著論文が増加傾向にあるという。日本学術振興会北京研究連絡センター (2015) は、国際共著論文は世界的にも増加しており、被引用数が高く、優秀な論文が多く含まれていると分析している。

他方、中国では論文数増加に対する圧力が強く、文系でさえ年間 2 本の論文発表が通達されている (大谷 2016)。さらに Quan, and Chen, Shu (2017) は、中国の 100 大学の 168 もの論文報奨金政策 (the cash-per-publication reward policy) を分析し、Web of Science 収録誌に発表した論文に対して一論文 30~165,000 ドルの報奨金が支払われているという事実を示した。このような論文報奨金政策は 1990 年代から科学成果と出版を促進するために導入され、自然科学分野の Web of Science 収録誌のみを対象としている (Quan, and Chen, Shu 2017)。昇進または報奨金を目的とした研究者の論文執筆は、大学側の質向上に向けた思惑と一致して、中国の論文数の増加に相乗効果をもたらしている。論文生産数にみる中国の躍進は目覚ましく、多額の教育投資による効果の表れの一つといえるが、発表論文数が増えているほどには、個別の論文そのものの質が向上しているわけではないことも指摘されている (大谷 2016)。

## 2. 世界大学ランキング

大学の格付け一覧、世界大学ランキングで著名なのは、Times Higher Education World University Rankings (THE)、Quacquarelli Symonds World University Rankings (QS)、Academic Ranking of World Universities (ARWU：上海ランキング) である。最新ラン

キングのアジア地域編を参照、または世界ランキングからアジア地域を抜粋して各社の報告を比較したのが表8である。

表8 「2018年世界大学ランキング上位10校」

順位	THE アジア地域編	QS アジア地域編	上海ランキング (アジア抜粋)
1	シンガポール国立大学	南洋理工大学 (シンガポール)	東京大学
2	清華大学 (中国)	シンガポール国立大学	京都大学
3	北京大学 (中国)	香港科技大学	清華大学 (中国)
4	香港大学	韓国科学技術院	北京大学 (中国)
5	香港科技大学	香港大学	名古屋大学
6	南洋理工大学 (シンガポール)	清華大学 (中国)	シンガポール大学
7	香港中文大学	復旦大学 (中国)	復旦大学 (中国)
8	東京大学	香港市立大学	南洋理工大学 (シンガポール)
9	ソウル大学 (韓国)	北京大学 (中国)	大阪大学
10	韓国科学技術院	香港中文大学	ソウル大学 (韓国)

(出所) 各社ウェブサイト参照。(THE : 2017年9月リリース、QS : 2017年12月リリース、上海ランキング : 2017年8月リリース)。

世界大学ランキングにおいては、論文数、被引用数、研究費獲得状況等の「研究」、学生・教員比率等の「教育」、外国人留学生等の「国際化」、企業からの研究費獲得状況等の「知識転移」を指標化して評価が行われている(石川 2016)。指標のうち、被引用回数の項目の割合は、THE が 30%、QS が 20%、上海ランキングは高被引用論文著者数が 20%、論文数が 20%で、THE と QS が Scopus、上海ランキングは Web of Science および同作成元の各種データベースをデータソースとして使用している(石川 2016)。

世界大学ランキングで評価に使われる英語学術誌の論文出版数や被引用数等は、研究者の人事査定や評価と明確に直結しており(石川 2016)、中国においても英語論文数が急速に伸びている。Quan, and Chen, Shu (2017)によると、大学や研究機関が世界大学ランキングや資金調達で評価されるためには、Web of Science 登録誌への一定数の論文出版が求められており、中国の研究者は Web of Science 登録誌への論文出版を昇進の条件とされる場合がある。中国の重点的な教育投資政策の成果はランキング順位にも表れているが、必ずしも実質的な教育・研究の水準を反映していない例として、大学設備インフラ投資なども評価の対象となることが指摘されている(大谷 2016)。

上海ランキングの作成元である上海軟科教育信息咨询有限公司（略称、軟科）は、Web of Science 等の一般に入手できるデータや指標を用いて、政府主導の評価に影響されずに大学ランキングを作成することを企業理念としている。上海交通大学の教授チームが 2003 年に発行した「世界大学学術ランキング (ARWU)」が主要製品となっており、THE や QS と比較して、大学ランキング作成の歴史は最も古い。軟科は、世界レベルの一流大学の建設を目指す中国および海外政府からの政治的圧力と、ランキング作成のための人材確保の難しさから、2009 年に上海交通大学から独立して起業した。ランキングマネージャー王雪珺氏は、研究評価はランキングの目的ではないが、中国の大学の資金調達や人材確保に対する影響は少なからずあり、特に海外の人材獲得への影響力は大きいとみている（2017 年 2 月 17 日聞き取り）。

## まとめ

中華人民共和国教育法および高等教育法に依拠する中国の高等教育事業は、1980 年代の市場経済化に伴い、教育の大衆化、大学の合併・再編、規制緩和と競争原理の導入による市場化と国際化が進んだ。各大学の運営管理における自主権は拡大し、経営的側面が強化されるようになり、中央集権方式から中央と地方が独自に管理する体制へと変革した。中国の高等教育機関には、中央政府と地方政府がそれぞれ管轄する公的機関、および民間機関が含まれる。高等教育システムの中核を占めているのは、中央政府が管轄する教育機関、特に高等教育機関全体の約 3 割を占める教育部直属大学である。

高等教育機関の運営経費には教育経費と科学技術経費を包括するが、教育経費の調達多元化を推進する基本方針のもと、経済発展の度合いによる地域的な違いは大学間の財政能力を左右する大きな要因となっている。科学技術経費の投入においても国家が優位にあり、大学の研究を支える資金を提供する国家自然科学基金委員会も教育部直属大学への配分に比重を置いている。重点大学政策は、重点大学の指定を受けた高等教育機関全体の約 2 割にあたる大学に政府主導で政策的な優遇を与え、大学運営の質と効果を高めることを目標としている。科学教育立国を目指して科学技術経費が増加する一方で、大学間や地域間の教育格差は拡大している。

教育の大衆化が達成され、質の問題が重要な課題として議論されるようになったが、中国の学術評価は行政的な内部評価の色彩が強く、同僚評価、文献計量評価等を取り入れた学術評価と国際標準制度を整備する必要性が指摘されている。自然科学分野では、学術論文数や被引用数を評価指標とする文献計量評価や世界大学ランキングが関心を集めて久しい。近年の論文生産数にみる中国の躍進は目覚ましく、多額の重点的教育投資による効果の一つといえる。他方、中国の大学では論文数増加に対する研究者への圧力が強く、科学成果と出版を促進するための論文報奨金政策も導入され、人事査定や評価と直結している。

大学側のランキング順位の向上と資金獲得の狙いが透けて見え、研究評価にも報酬面での動機付けが行われている。本稿では、人文社会科学分野における研究評価体制の調査が課題として残った。引き続き調査したい。

【中国国家重点大学一覧（211・985・双一流構築プロジェクト指定大学）】

【2018年教育部直属大学一覧（75校）】

No.	所在地	大学名称	211 プロジェクト指定大学 (112校)	985 プロジェクト指定大学 (39校)	双一流構築プロジェクト指定大学(42校)	2018年教育部直属大学 (75校)
1	北京市	北京大学	✓	✓	✓	✓
2	北京市	中国人民大学	✓	✓	✓	✓
3	北京市	清華大学	✓	✓	✓	✓
4	北京市	北京交通大学	✓			✓
5	北京市	北京工業大学	✓			
6	北京市	北京航空航天大学	✓	✓	✓	
7	北京市	北京理工大学	✓	✓	✓	
8	北京市	北京科技大学	✓			✓
9	北京市	北京化工大学	✓			✓
10	北京市	北京郵電大学	✓			✓
11	北京市	華北電力大学	✓			
12	北京市	中国石油大学	✓			✓
13	北京市	中国農業大学	✓	✓	✓	✓
14	北京市	北京林業大学	✓			✓
15	北京市	北京中医薬大学	✓			✓
16	北京市	北京師範大学	✓	✓	✓	✓
17	北京市	北京外国語大学	✓			✓

18	北京市	中央財經大学	✓			✓
19	北京市	对外經濟貿易 大学	✓			✓
20	北京市	中国政法大学	✓			✓
21	北京市	北京体育大学	✓			
22	北京市	中央民族大学	✓	✓	✓	
23	北京市	中国伝媒大学	✓			✓
24	北京市	中央音楽学院	✓			✓
25	天津市	南開大学	✓	✓	✓	✓
26	天津市	天津大学	✓	✓	✓	✓
27	天津市	天津医科大学	✓			
28	河北省	河北工業大学	✓			
29	山西省	太原理工大学	✓			
30	内蒙古	内蒙古大学	✓			
31	遼寧省	遼寧大学	✓			
32	遼寧省	大連理工大学	✓	✓	✓	✓
33	遼寧省	東北大学	✓	✓	✓	✓
34	遼寧省	大連海事大学	✓			
35	吉林省	吉林大学	✓	✓	✓	✓
36	吉林省	延辺大学	✓			
37	吉林省	東北師範大学	✓			✓
38	黒竜江 省	ハルビン工業 大学	✓	✓	✓	
39	黒竜江 省	ハルビン工程 大学	✓			
40	黒竜江 省	東北農業大学	✓			

41	黑龍江省	東北林業大學	✓				✓
42	上海市	復旦大學	✓	✓	✓		✓
43	上海市	上海大學	✓				
44	上海市	同濟大學	✓	✓	✓		✓
45	上海市	上海交通大學	✓	✓	✓		✓
46	上海市	華東理工大學	✓				✓
47	上海市	東華大學	✓				✓
48	上海市	華東師範大學	✓	✓	✓		✓
49	上海市	上海外國語大學	✓				✓
50	上海市	上海財經大學	✓				✓
51	上海市	第二軍醫大學	✓				
52	江蘇省	南京大學	✓	✓	✓		✓
53	江蘇省	蘇州大學	✓				
54	江蘇省	東南大學	✓	✓	✓		✓
55	江蘇省	江南大學	✓				✓
56	江蘇省	南京航空航天大學	✓				
57	江蘇省	南京理工大學	✓				
58	江蘇省	中國鋁業大學	✓				✓
59	江蘇省	河海大學	✓				✓
60	江蘇省	南京農業大學	✓				✓
61	江蘇省	中國藥科大學	✓				✓
62	江蘇省	南京師範大學	✓				
63	浙江省	浙江大學	✓	✓	✓		✓
64	安徽省	安徽大學	✓				

65	安徽省	中国科学技术 大学	✓	✓	✓	
66	安徽省	合肥工业大学	✓			✓
67	福建省	厦门大学	✓	✓	✓	✓
68	福建省	福州大学	✓			
69	江西省	南昌大学	✓			
70	山东省	山东大学	✓	✓	✓	✓
71	山东省	中国海洋大学	✓	✓	✓	✓
72	河南省	郑州大学	✓		✓	
73	湖北省	武汉大学	✓	✓	✓	✓
74	湖北省	华中科技大学	✓	✓	✓	✓
75	湖北省	中国地质大学	✓			✓
76	湖北省	武汉理工大学	✓			✓
77	湖北省	华中农业大学	✓			✓
78	湖北省	华中师范大学	✓			✓
79	湖北省	中南财经政法 大学	✓			✓
80	湖南省	中南大学	✓	✓	✓	✓
81	湖南省	湖南大学	✓	✓	✓	✓
82	湖南省	湖南师范大学	✓			
83	湖南省	中国人民解放 军国防科学技 术大学	✓	✓	✓	
84	广东省	中山大学	✓	✓	✓	✓
85	广东省	暨南大学	✓			
86	广东省	华南理工大学	✓	✓	✓	✓
87	广东省	华南师范大学	✓			
88	广西省	广西大学	✓			

89	海南省	海南大学	✓			
90	重慶市	重慶大学	✓	✓	✓	✓
91	重慶市	西南大学	✓			✓
92	四川省	四川大学	✓	✓	✓	✓
93	四川省	四川農業大学	✓			
94	四川省	西南交通大学	✓			✓
95	四川省	電子科技大学	✓	✓	✓	✓
96	四川省	西南財經大学	✓			✓
97	貴州省	貴州大学	✓			
98	雲南省	雲南大学	✓		✓	
99	チベット自治区	チベット大学	✓			
100	陝西省	西北大学	✓			
101	陝西省	西安交通大学	✓	✓	✓	✓
102	陝西省	西北工業大学	✓	✓	✓	
103	陝西省	西安電子科技大学	✓			✓
104	陝西省	長安大学	✓			✓
105	陝西省	西北農林科技大学	✓	✓	✓	✓
106	陝西省	陝西師範大学	✓			✓
107	陝西省	第四軍医大学	✓			
108	甘肅省	蘭州大学	✓	✓	✓	✓
109	青海省	青海大学	✓			
110	寧夏自治区	寧夏大学	✓			

111	新疆自治区	新疆大学	✓		✓	
112	新疆自治区	石河子大学	✓			
113	北京市	北京語言大学				✓
114	北京市	中央戲劇学院				✓
115	北京市	中央美术学院				✓
116	北京市	对外經濟貿易大学				✓
117	北京市	中国地質大学				✓
118	江西省	東華理工大学				✓
119	湖北省	中国石油大学 (華東)				✓

出典：科学技術振興機構中国総合研究センターウェブサイト  
(<https://www.spc.jst.go.jp/education/> 2018年3月9日アクセス)、および中華人民共和國教育部ウェブサイト各項目関連サイト参照。

#### 【参考文献】

(日本語)

石川真由美 2016 『世界大学ランキングと知の序列化—大学評価と国際競争を問う』京都大学学術出版会。

大谷順子 2016 「高等教育グローバル化に目覚めた中国—大学の国際化と海外拠点の活動を通して」『世界大学ランキングと知の序列化—大学評価と国際競争を問う』：[217]-239。

科学技術振興機構中国総合研究センター 2010a 『ダイナミックに変革する中国の高等教育の発展と動向』科学技術振興機構中国総合研究センター([https://www.spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r\\_201001\\_01.pdf](https://www.spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r_201001_01.pdf) 2018年3月9日アクセス)。

—— 2010b 『高等教育の現状と動向』科学技術振興機構イノベーション推進本部研究開発戦略センター中国総合研究センター([https://www.spc.jst.go.jp/education/higher\\_education/index.html](https://www.spc.jst.go.jp/education/higher_education/index.html) 2018年3月9日アクセス)。

大学改革支援・学位授与機構 2010 『中国高等教育質保証インフォメーション・パッケージ—中国の高等教育における質保証システムの概要』大学改革支援・学位授与機構。

- 中国研究所 各年版 『中国年鑑』 中国研究所。
- 南部宏孝 2016 「中国の高等教育における職業教育と学位」『学位と大学』 2: 115-132。
- 日本学術振興会北京研究連絡センター 2015 『カントリー・レポート (中国・研究編)』 日本学術振興会北京研究連絡センター。
- 本多卓也 2007 「中国における自然科学系大学の研究活動のグローバリゼーション」『大学評価・学位研究』 5: 111-120。
- 三浦有史 2008 「中国は『人口大国』から『人材強国』へ変わるか—教育政策からみた成長の持続性と社会の安定性」『RIM 環太平洋ビジネス情報』 8(28): 42-80 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/2697.pdf> 2018年3月9日アクセス)。
- 鮑威 2010 「第2章 中国における高等教育制度と大学の設置形態」『大学の設置形態に関する調査研究13』 (国立大学財務・経営センター研究報告): 41-72。
- 陳武元 2004 「第16章 中国高等教育の大衆化と新制二級学院」『国立大学法人化と諸外国の改革第I集』: 165-177。
- 谷賢林 2010 「中国における高等教育の発展」『ダイナミックに変革する中国の高等教育の発展と動向』: 1-7。
- 郭任天 2003 「中国における社会変化と高等教育政策に関する研究—高等教育財政の改革を中心として」『広島大学大学院教育学研究科紀要』 3(52): 63-68。
- 黄海玉 2012 「〈自由研究論文〉中国における公立大学の財政状況とその問題: A 大学の財政諸表の分析を通して」『教育制度研究紀要』 (7): 31-40。
- 李軍 2016 「東アジアの高等教育の変容と世界大学ランキング—中国・香港・日本における研究評価の比較」『世界大学ランキングと知の序列化—大学評価と国際競争を問う』: [269]-293。
- 李越・趙可 2010 「世界一流の大学育成を目指す中国の模索—「985工程」の概要」『ダイナミックに変革する中国の高等教育の発展と動向』: 59-67。
- 王傑 2008 『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』 東信堂。
- 張彦通 2010 「中国高等教育の評価と質の保証」『ダイナミックに変革する中国の高等教育の発展と動向』: 41-47。
- 張冬 2006 「教育財政から見た中国の教育の現状—日本と比較しながら」『社会環境研究』 11: 179-190。
- 張東海 2010 「中国重点大学建設および戦略的な展開」『ダイナミックに変革する中国の高等教育の発展と動向』: 81-90。
- 張曉鵬 2010 「国際的視野における中国大学本科教育評価モデルの改革」『ダイナミックに変革する中国の高等教育の発展と動向』: 49-58。
- (中国語)

邱均平・王碧云・汤建民 2016 『教育评价学—理论・方法・实践= Education evaluation : theory・method・practice』科学出版社。

張俊艷・祝文超 2013 『「基于文献計量分析的 985 高校創業教育研究評価」『科研管理』2013(12): 252-258。

張宓強 2009 『精英与大衆—中国高等教育 60 年』浙江大学出版社。

周光礼 2016 「“双一流”建設中的学术突破—論大学学科、專業、課程一体化建設」『教育研究』2016(5): 72-76。

(英語)

Quan, Wei, Bikun Chen and Fei Shu. 2017 “Publish or impoverish: An investigation of the monetary reward system of science in China (1999-2016).” (<https://arxiv.org/ftp/arxiv/papers/1707/1707.01162.pdf> 2018年3月9日アクセス)。